

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	担当部署	最新の進捗状況等
交通網の整備。自治体ライドシェアの導入。バスの本数少ない。四季まつりのバスと連携。和泉中央駅行きバスの連携を改善。	山滝地区では路線バス牛滝線が運行しており、現段階ではその維持、確保に向け取り組むとともに、将来的な運転者不足への対応として自動運転バスの実証運行にも取り組んでいる。自治体ライドシェアについては、現行制度ではタクシー事業者との連携及び地域の協力が必要。四季まつりの送迎バスは、岸和田駅、東岸和田駅などへ運行していると聞いているが、この送迎バスを路線バス等として運行することは困難だが、意見交換等は行いたい。現在、和泉中央駅と愛彩ランドを結ぶ路線バス山直線は、牛滝線と稲葉町、山直中町、包近町のバス停において乗り継ぎできるようになっているが、同時に到着するわけではなく遅延することもあるため、必ずしも希望通りの乗り継ぎが可能というわけではないが、引き続き利便性向上について検討していく。山手地域の交通の課題は大きいので、山滝地区だけではなく東葛城地区等も含めて山手地域全体に関する取り組みを検討したい。	交通まちづくり課	山滝地区及び東葛城地区をはじめとする山手地域全体における公共交通の確保に向け、関係機関との協議に着手しています。
一次避難所の山滝小学校。和式トイレ８か所を洋式へ。体育館、停電時に発電できる対策を。	体育館に備え付けの屋外トイレを除き、児童数、使用する教室の配置状況に合わせて、給排水衛生設備基準に基づき洋式トイレを必要数設置している。状況に変化があれば更なる洋式化を検討する。	学校管理課	洋式トイレを必要数設置しています。現時点で対応の予定はありません。和式トイレ故障時に対応を検討します。停電時の発電は現時点で対応困難ですが、検討課題として認識しています。
山滝幼稚園令和８年度再開に10名以上の園児応募が必要との電話連絡あり。丁寧な対応をして欲しい。	幼保一元化は必要であると考えている。年12億円の財源創出効果が見込まれており、その他の施策の充実を図りたい。	教育総務部総務課	
旧170号線の内畑車庫から内畑信号間、内畑交差点からJAの10m区間に歩道がなく通学路が危険。早急に安全対策を。	府道（旧）国道170号線であり、管理は府岸和田土木事務所であるため、7月29日連絡済み。	道路整備課	現在、大阪府岸和田土木事務所において道路内の安全対策が検討されており、本市としても引き続き必要な情報提供等の連携を図ってまいります。
消防団の活動範囲拡張された。人員増加を。	5月下旬に消防団長が市長に団員の増員について、嘆願書を提出してから庁内関係課と協議したが、増員に関しては厳しいとの結論に至った。	消防本部総務課	消防団員の高齢化に伴い、現在は入団及び退団の均衡による人員確保に留まっており、増員には至っていません。
下出橋が建設してから50年以上経つが改修されていない。	平成27年度に橋梁法定点検を実施し、健全度Ⅲ（要補修）となったため、平成29年度に大規模回収を実施しており、令和２年度の２巡目の法定点検時には、健全度Ⅰ（健全）となっており、健全性が保たれている状態である。	道路整備課	
空き家対策。住みやすい街へ。	市民から寄せられた情報や相談案件について、所有者等に情報を提供し、適正管理の啓発を行っている。倒壊等により周囲の環境に悪影響を及ぼすおそれのある空家に対しては除却を促進し、市民が安全・安心で、快適に暮らせるまちを確保するため、除却費用の一部を補助している。市内にある空家に関する様々なお悩み（管理、相続、有効活用）に対応するため、隔月で「空き家相談会」を開催している。空家の利活用についてお悩みの所有者に対し、空家等利活用に関する協力事業者を紹介し、解決を支援している。	住宅政策課	
荒地について、市から指導して欲しい。	当該地、は同一人物が所有する農地であり、農業委員会事務局職員による現地確認を行い、農地所有者に対して適正な農地管理を行なう旨の文書を送付した。適宜、現地状況を確認し、必要に応じ農業委員と最適化推進委員による指導を行う。	農林水産課 農業委員会	
災害用備蓄品を町会レベルで備蓄し補助金の検討を	防災福祉コミュニティの補助金として災害用備蓄品についても補助しているが、補助額等に関しては関係部局と協議していく。	危機管理課	
泉州山手線延伸の進捗、南海バスの路線追加。	泉州山手線の整備（府事業）については、令和6年度より工事の準備段階である測量業務や道路設計等に着手されているが、山直東地区まちづくりの進捗と歩調を合わせつつ、今後概ね10年間で岸和田中央線までの約2.3 k mの整備が予定されている。泉州山手線への路線の追加については、まずは和泉中央駅へ繋がる路線バス山直線を導入している。今後も泉州山手線と沿道まちづくりの進捗に伴い、最適な公共交通を導入するべく検討を進める。	都市整備課 交通まちづくり課	（都市整備課）令和7年12月の山直東土地区画整理事業の認可を受け、大阪府は令和8年2月に泉州山手線（山直工区）の詳細設計業務を発引いたしました。今後はさらなる府市連携のもと、早期延伸に向けた取り組みを推進してまいります。 （交通まちづくり課）泉州山手線及び沿道まちづくりの進捗に伴い、同路線への基幹的な公共交通の導入に向け、国及び府等の関係機関との協議に着手しています。
市からの提供物品の受け取りを郵送にできないか。広報紙の仕分け袋を同封して欲しい。	ご意見として承る。なお、仕分け・配布手数料が町会に入るからありがたいという意見もある。	広報広聴課	今年度より、配付手数料を1部あたり10円から12円へと増額しました。
各種申請をネットで対応できるようにして欲しい。	子育て・介護関係の手続きや各種証明発行、研修・講習・各種イベント等の申込みについて、オンライン申請に対応している。新庁舎への移転に向けて、今後も各種手続き等のオンライン化の拡大に努めていく。	ＩＴ推進課	令和7年度より職員採用試験及び粗大ごみ収集等のオンライン手続きを開始し、現在は専用ポータルサイトに42の手続きを掲載するなど、利便性の向上及び拡充に努めています。
農地の不正利用（廃車場）について。車が山積み、騒音。罰則規定作って欲しい。	車の山積みに関して、自動車リサイクル法に基づき、府が立入指導を、また、騒音（解体作業等）に関して、騒音規制法に基づき、市が立入指導をそれぞれ行っており、今後は府市連携し、引き続き、法令を遵守するよう指導していく。罰則規定に関して、車等の山積みを含むスクラップについて、国の中央環境審議会の中の専門委員会である廃棄物処理制度小委員会において、全国一律の新たな法制度の創設を協議中であるため、市も国の動向を注視していく。	環境保全課	不適正ヤードの火災及び騒音・振動問題を受け、使用済金属・プラスチックの保管や再生事業に許可制を導入する「廃棄物処理法の一部改正法」が可決され、6月19日に公布されました。今後は法改正の内容確認を進めるとともに、庁内及び大阪府との連携を強化してまいります。
ゆめみヶ丘から旧170号線まで開通して欲しい。	現状、事業費および事業効果等を勘案した中で延伸予定はない。これまでの経過としては、集落農道の延伸として令和2年春に市道稲葉神於山線が供用開始され、また集落農道の整備と合わせて関連市道の整備も実施し、近大泉州高校スクールバスの通行ルート変更により交通安全の向上が図られた。	都市整備課	
災害時避難先の小・中学校の鍵を町会長に預けて欲しい。	小中学校の門扉鍵借用については、各校区において、各小中学校と協議して具体的な鍵の借用方法等について相談してもらっている。	危機管理課	
高齢者にバス料金の補助を。	ご意見として承る。	交通まちづくり課	市域全域における路線バスの維持及び確保に向けた取り組みを推進しています。

廃棄物処理施設の増加。見苦しい状態。法的規制を。	市では、当該事業所から発生する騒音、振動、粉じん、水質汚濁の苦情が寄せられており、法令に基づく基準を超過しないことなどについて、立入り指導を行っている。また、府が法令に基づいた指導を行っている場合もあり、府と市が同時に立入調査を行ったこともある。	環境保全課	
老人クラブ助成金の支給方法に不公平感。2町会を1単位として計算されている。返事いただければ。	老人クラブ数に応じて算出しているため、仮に2町で1老人クラブを運営している場合は、1単位としてカウントしている。	福祉政策課	
小学校通学路に雑草が生い茂っている。	至急対応する（対応済み）。	道路整備課	
市街化調整区域を考え直す時期では。	市街化区域の拡大等、区域区分の変更手続きについては、都市計画法に基づき府が行うが、住宅の建設を目的とした市街化区域の拡大については原則認めない方針が示されており、市街化区域への編入は困難であるとする。一方、都市計画法に基づく「都市計画提案制度」を活用し、「岸和田市市街化調整区域における地区計画ガイドライン」に規定する当該地域コミュニティの維持、改善を目的とした一体的な日常生活圏を構成する概ね1ha以上の区域において、当該地域で「既存集落地域の保全とまちづくり計画」を作成し、所定の手続きにより都市計画決定された場合、市街化調整区域内で住宅の建設が可能となる場合がある。	都市計画課	
岸和田商店街に活気がない。	地元商店街組合や商工会議所などと共に、どんチャカフェスタを企画・開催するなど、集客や賑わいづくりを行い、地域の活性化につながる事業を実施している。	産業政策課	商店街の活性化に向けて、岸和田TMOが実施する「どんチャカフェスタ」や岸和田商店街連合会によるプレミアム商品券事業、各商店街のイルミネーション事業及び歳末イベント等に対して補助金を交付するなど、支援を実施しています。
観光に来てホテルが少ない。	工場や倉庫、オフィスなどの新規立地を目指した企業誘致の一環として、ホテル・旅館誘致条例に基づき助成金を交付することでホテル等の新規立地に努めている。	産業政策課	ホテル等の宿泊施設を新設する事業者に対して助成金を交付する制度を設け、新規立地の促進に取り組んでいます。
AED設置場所を示す冊子を作成して欲しい。	AED情報は最新のものが重要となる。冊子やハザードマップ等の印刷物であれば最新の情報が反映されず、経過と共に信頼性の低い情報となるため、消防本部では、救急課のホームページに最新のAEDの位置をプロットした「AEDマップ」を公表している。	消防本部救急課	